

報告事項（１）

平成２７年度事業報告

（自平成２７年４月１日 至平成２８年３月３１日）

本年度はアベノミクスの効果で、景気は回復基調で始まりましたが、年度末には、海外要因とりわけ中国経済の減速などから原油価格の下落、円高、株安等へと一変し、国内景気の先行き不透明感から、企業の業績悪化が懸念されております。

政府による将来を見据えた実効性の有る経済政策で一刻も早い回復を期待するものであります。

このように、大きく変化する経済環境の中、当法人会は会員等の皆様に適時適切な情報を届けるための「税務研修」、「経済・経営に関する講演会」や「地域社会貢献事業」等を実施して参りました。

平成２７年度に掲げた重点事項について、実施状況は次のとおりです。

1 税知識の普及を目的とする事業、納税意識の高揚を目的とする事業、税制及び税務に関する調査並びに提言に関する事業

① 集合研修として「免税店制度研修会」、「平成２７年度改正税法説明会」を始めとした各種税務研修会を開催しました。

② 青年部会の主催で小学生を対象とした体験型租税教室を中村消防署及び中村警察署の２か所で開催することができました。

また、租税教室は小学校６校で開催し、学校からは高い評価をいただきました。

③ 税制提言活動につきましては中村区選出の衆議院議員神田憲次氏ご本人と赤松広隆議員（秘書経由）に提言の要望と法人会活動の説明を行いました。

2 地域企業の健全な発展に資する経済や経営に関する講演会等の開催、地域社会の健全な発展を図るための事業

① 講演会としては「どうなる？２０１６年の日本経済の見通し」（市内合同）「これからの日本経済を展望する」（市内合同）「裏舞台から見た政治経済」など開催しました。

② 集合研修としては「部下の信頼を獲得するビジネスコミュニケーション」を始めとした地域企業に直接参考となる各種研修会を開催しました。

③ 実務研修としては「初級簿記講習会」を継続開催しました。

3 福利厚生事業

福利厚生制度収入「３年１０億円増収計画」の達成に向けて、協力保険３社の保険の紹介活動を展開し、取扱企業数と加入率の向上に努めて参りました。

他に、三井住友海上火災保険の中小企業向け貸倒保証制度の推進、人間ドックの斡旋等を実施しました。

4 会員増強推進事業

法人会加入率の低下を阻止すべく各支部長を中心に支部役員、委員の協力のもと年2回、加入勧奨強調月間を定め、加入勧奨を行いました。しかし、会員の減少傾向は依然として根強く、歯止めをかけることはできませんでした。